

議案第17号

令和6年度留萌市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度留萌市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ425,917千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年3月5日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		278,987
	1 後期高齢者医療保険料	278,987
2 繰入金		141,123
	1 一般会計繰入金	141,123
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		5,806
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 受託事業収入	3,686
	3 雑入	2,118
歳入合計		425,917

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		20,401
	1 総務管理費	14,941
	2 徴収費	5,460
2 後期高齢者医療広域連合納付金		400,571
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	400,571
3 保健事業費		4,845
	1 健康診査等事業費	4,072
	2 歯科健康診査事業費	773
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		425,917

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	20,401	19,692	709
2 後期高齢者医療広域連合納付金	400,571	375,442	25,129
3 保健事業費	4,845	4,988	△143
4 予備費	100	100	0
歳出合計	425,917	400,222	25,695

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
			1,000	19,401
				400,571
			4,803	42
				100
			5,803	420,114

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	278,987	261,557	17,430
	1	後期高齢者医療保険料	278,987	261,557	17,430
	1	特別徴収保険料	190,841	182,844	7,997
	2	普通徴収保険料	87,285	77,948	9,337
	3	滞納繰越分普通徴収保険料	861	765	96
2		繰入金	141,123	132,856	8,267
	1	一般会計繰入金	141,123	132,856	8,267
	1	事務費繰入金	29,663	30,086	△423
	2	保険基盤安定繰入金	111,460	102,770	8,690
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	5,806	5,808	△2
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	過料	1	1	0
	2	受託事業収入	3,686	3,435	251
	1	健康診査等受託料	2,913	2,776	137
	2	歯科健康診査受託料	773	659	114
	3	雑入	2,118	2,371	△253
	1	保険料還付金等負担金	1,000	1,000	0
	2	長寿健康増進事業特別対策補助金	500	1,000	△500

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	190,841	1 現年度分 190,841×100%
1 現年度分普通徴収保険料	87,285	1 現年度分 88,166×99.0%
1 滞納繰越分普通徴収保険料	861	1 滞納繰越分 2,151×40.0%
1 事務費繰入金	29,663	1 事務費繰入金
1 保険基盤安定繰入金	111,460	1 保険基盤安定繰入金
1 繰越金	1	1 前年度繰越金
1 延滞金	1	1 延滞金
1 過料	1	1 過料
1 健康診査等受託料	2,913	1 健康診査等受託料
1 歯科健康診査受託料	773	1 歯科健康診査受託料
1 保険料還付金等負担金	1,000	1 保険料還付金等負担金
1 長寿健康増進事業特別対策補助金	500	1 長寿健康増進事業特別対策補助金

(款) 4 諸 取 入
(項) 3 雑 入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	健康診査等受診率向上特別事業費補助金	455	370	85
4	後期高齢者医療制度特別調整交付金	162	0	162
5	雑 入	1	1	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		金 額	説 明
区 分			
1	健康診査等受診率向上特別事業費補助金	455	1 健康診査等受診率向上特別事業費補助金
1	後期高齢者医療制度特別調整交付金	162	1 後期高齢者医療制度特別調整交付金
1	雑 入	1	1 雑収入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	20,401	19,692	709	1,000	19,401
		1	総務管理費	14,941	14,584	357		14,941
		1	一般管理費	14,941	14,584	357		14,941

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2	給 料	6,961
3	職 員 手 当 等	3,309
4	共 済 費	2,226
8	旅 費	43
10	需 用 費	148
11	役 務 費	2,254
		7-01 その他の事務
		(1)一般管理事業
		職員給料
		期末手当
		勤勉手当
		寒冷地手当
		時間外勤務手当
		共済組合負担金
		公務災害補償基金納付金
		普通旅費
		消耗品費
		通信運搬費
		14,941
		(6,961)
		(1,484)
		(1,242)
		(88)
		(495)
		(2,214)
		(12)
		(43)
		(148)
		(2,254)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	5,460	5,108	352	1,000	4,460
1 徴収費	5,460	5,108	352	諸収入 1,000	4,460

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,706	7-01 その他の事務
3 職員手当等	343	(1) 徴収事業 会計年度任用職員報酬 5,460 (1,689)
4 共 済 費	334	会計年度任用職員時間外勤務報酬 (17)
10 需 用 費	238	会計年度任用職員期末手当 (205)
11 役 務 費	739	会計年度任用職員勤勉手当 (138)
12 委 託 料	1,100	会計年度任用職員共済組合負担金 (143)
22 償還金、利 子及び割引 料	1,000	会計年度任用職員社会保険料 (191)
		消耗品費 (56)
		印刷製本費 (182)
		通信運搬費 (670)
		手数料 (69)
		納付書等作成委託料 (1,100)
		保険料還付金及び加算金 (1,000)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

2	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		後期高齢者 医療広域連 合納付金	400,571	375,442	25,129		400,571
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	400,571	375,442	25,129		400,571
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	400,571	375,442	25,129		400,571

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	400,571	3-05 社会保障の充実 (1)後期高齢者医療広域連合納付金 400,571 [事務費負担分] 10,123 [基盤安定分] 111,460 [保険料分] 278,988

(款) 3 保健事業費
(項) 1 健康診査等事業費

(単位：千円)

3	1	健康事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	4,845	4,988	△143	4,803	42
	1	健康診査等事業費	4,072	4,329	△257	4,030	42
	1	健康診査等事業費	4,072	4,329	△257	諸収入 4,030	42

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	80	3-05 社会保障の充実
10 需 用 費	256	(1)健康診査等事業 消耗品費 (68)
11 役 務 費	388	印刷製本費 (106) 通信運搬費 (346)
12 委 託 料	3,348	健診委託料 (2,848) 慢性腎臓病重症化予防対策業務委託料 (500)
		(2)高齢者保健・介護予防一体的実施事業 普通旅費 (80) 消耗品費 (82) 通信運搬費 (42)

(款) 3 保健事業費
(項) 2 歯科健康診査事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 歯科健康診査事業費	773	659	114	773	
1 歯科健康診査事業費	773	659	114	諸収入 773	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	29	3-05 社会保障の充実
11 役務費	22	(1) 歯科健康診査事業 消耗品費
12 委託料	722	通信運搬費 歯科健康診査委託料
		773 (29) (22) (722)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

4	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100

節		説 明
区 分	金 額	

(後期高齢者医療事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(1) 2	1,706	6,961	3,652	12,319	2,560	14,879
前 年 度	(1) 2	1,627	6,774	3,594	11,995	2,372	14,367
比 較	(0) 0	79	187	58	324	188	512

※()内はパートタイム会計年度任用職員数の外数

(2) 職員数及び給与等の状況

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	2	6,961	3,309	10,270	2,226	12,496	
前 年 度	2	6,774	3,436	10,210	2,082	12,292	
比 較	0	187	△127	60	144	204	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	1,484	1,242	88	495	0
	前 年 度	1,414	1,179	109	482	252
	比 較	70	63	△21	13	△252

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(1) 2	1,706		343	2,049	334	2,383
前 年 度	(1) 2	1,627		158	1,785	290	2,075
比 較	(0) 0	79		185	264	44	308

※()内はパートタイム会計年度任用職員数の外数

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	187	昇給に伴う増加分	88		
		制度改正に伴う増加分	25	給料表改定に伴う増	
		その他の増加分	74	会計間の異動に伴う増	
職 員 手 当	△127	昇給に伴う増加分	40		
		制度改正に伴う増加分	46	給料表改定に伴う増	11
		その他の減少分	△213	期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増 会計間の異動に伴う減	35 4.40月→4.50月

(4) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円) 331,500
	平均給与月額(円) 331,500
	平均年齢(歳) 44.00
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円) 276,550
	平均給与月額(円) 287,050
	平均年齢(歳) 36.50

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 (一)	
高 校 卒	166,600	166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職	
	級 別	職 員 数 (人) 構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	
	2級	
	3級	
	4級	1 100.0
	5級	
	6級	
	7級	
	計	1 100.0
令和5年1月1日現在	1級	
	2級	1 50.0
	3級	
	4級	1 50.0
	5級	
	6級	
	7級	
	計	2 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	4 級
一般行政職	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う	係長の職務
	主 事	係 長

エ. 昇給

区 分	一 般 行 政 職	
	職 員 数 (A)(人)	2
本 年 度	昇給に係る職員数(B)(人)	2
	号俸数別内訳 4号俸(人)	2
	比率(B)/(A)(%)	100.0
	職 員 数 (A)(人)	2
前 年 度	昇給に係る職員数(B)(人)	2
	号俸数別内訳 4号俸(人)	2
	比率(B)/(A)(%)	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別	支 給 率	支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※()内は暫定再任用職員の支給率

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
寒 冷 地 手 当	同 じ
住 居 手 当	・月額12,000円を超える家賃を支払っている一般職員で、月額の支給上限を27,000円までとする。 ・親族が所有する住宅に居住する職員及び三親等内の親族間での賃貸借契約により居住している職員は支給しない。